

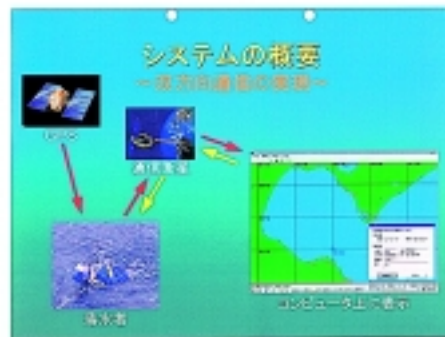
海難救助支援システムを備えた安全衣

企業 / (株) 東和電機製作所

研究者 / 天下井清 (北海道大学水産学部海洋生産システム学科教授)

現在、海難におけるSOS発信装置の搭載は一部の船舶にのみに義務付けされており、大半の船舶はSOS発信装置を搭載していない。漁船に関しては98%が後者に値する。またそれらの装置は船舶の遭難装置として位置付けされており、人を対象としていない。ところが水温の低い北海道では海中転落が海難死亡事故の約4分の3を占めており深刻な問題となっている。これに対し、SOS発信装置を常時身に付けさせ、万一の事故の際には迅速な救助活動を要請し、生存救出に結び付けようというのが本テーマである。本テーマでは人は専用の安全衣(救命衣)を着用し、GPS(位置を特定する装置)と衛星を利用した通信端末、アンテナを携帯する。

海中に転落した場合にはアンテナを取り出し、空に向けることによって自分の居る場所と事故の発生をすみやかに陸上の機関に連絡することが可能となる。連絡を受けた陸上の機関では僚船や保安庁に事故の発生とその位置を通知し救助活動を要請するとともに、連絡を受けた相手に対しても救助活動の開始を連絡する。これにより落水者は安心して救助を待つことができる。試作の結果、性能的に実用化の見極めはできた。今後、小型軽量化等について検討を進め、実用化を目指す。



システム概要 - 双方向通信の実現